

アドテクノロジーの導入及び第三者提供を中心とした個人データの利活用規制対応の実務

～最新改正と近時の解釈動向を踏まえて～

た な か ひ ろ ゆ き 森 ・ 濱 田 松 本 法 律 事 務 所
講師 田中浩之 氏 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2023年2月6日(月) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

企業において個人データの利活用のニーズが高まっていますが、検討が不十分なまま利活用を行うと執行リスク・炎上リスクが伴います。そこで、個人データの利活用について、正しい法的整理をすること及び単に法的な説明が一応つくというレベルを超えて、プライバシーに配慮した対策を講じることは、執行リスクを防ぐのみならず、炎上リスクを低減する上で益々重要になってきています。

本セミナーでは、アドテクノロジーの導入及び第三者提供規制を中心に実務上問題になりやすいデータ利活用の論点についての実務上の対応のポイントについて、最新改正と近時の解釈動向を踏まえて解説します。

1. 個人データの利活用についての個人情報保護法上の規制の基礎 (約 30 分程度)

- (1) 利用目的の特定、通知・公表義務、適正取得義務、要配慮個人情報規制の基礎
- (2) 実務上、プライバシーポリシーに記載すべき内容
- (3) データ利活用において持つべき重要な視点

2. 個人データの第三者提供規制対応の基礎と実務 (約 50 分程度)

- (1) 第三者提供についての基礎 (規制の概要及び提供元基準説の考え方)
- (2) 社内での個人データの加工により、第三者提供規制を免れるか
 - (a) 容易照合性への留意
 - (b) 匿名加工情報の存在意義と活用の仕方
 - (c) 統計情報(非個人情報)として個人情報に関する規制を免れるためにはどうするか
- (3) 委託の限界の基礎
- (4) 共同利用の限界、共同利用を行う場合の実務上のリスク低減措置
- (5) 実務上、オプトアウト制度が活用できる場合とできない場合
- (6) 第三者提供に関する同意の取得の仕方についての実務上のポイント
- (7) 改正による外国にある第三者への個人データの提供制限の強化の実務上の影響

3. アドテクノロジー導入の実務上のポイント (約 80 分程度)

- (1) 日本におけるクッキー規制(個人関連情報との関係・電気通信事業法との関係・JIAA 自主規制等)
- (2) 「個人関連情報」の規制が及ぶ場合についての整理(第三者がタグによりデータを取得するケースの整理等) / 「個人関連情報」の規制が及ぶ場合の対処法
- (3) クッキー同意管理ツールの要否と実装方法の実務～グローバルの規制動向も踏まえて～
- (4) アドテクノロジーの事例で考える委託の限界の実務
 - (a) 委託が第三者提供にあたらぬ理由と委託の限界を超える事例の具体例
 - (b) 委託先において委託元のデータと委託先のデータや他の委託元のデータを混ぜるケースについてのケーススタディ～いわゆる「混ぜるな危険」論の射程についての実務上の考察～
 - (c) 委託の限界を超えた場合の委託先と委託元それぞれにおける効果
 - (d) 同意の取得により回避を行う場合の留意点
- (5) データクリーンルームについての実務上の整理～委託の限界との関係～
- (6) 日本におけるプロファイリング規制の動向と実務上の対応方法

4. 質疑応答 (約 5～10 分程度)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M. in Competition, Innovation, and Information Law)、2013年Clayton Utz法律事務所で執務(～2014年8月)、2014年ニューヨーク州弁護士登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の平時・有事の個人情報保護法対応及びCCPA・GDPR対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。個人情報、IT、知的財産を3本柱とする。日本経済新聞社による2019年に活躍した企業が選ぶ弁護士ランキングでデータ関連分野で第5位に選出され、Who's Who Legal: Japan 2021でDataのNational Leaderに選出されている。

著作:「60分でわかる!改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022年)「令和2年改正個人情報保護法Q&A」[第2版](中央経済社、2022年、共著)「改正対応!実務に役立つ対話で学ぶ個人情報保護法の基礎」(会社法務A2Z連載中、共著)、「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPRからeプライバシー規則まで～」(別冊NBL 2019年4月、共著)等多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2023年2月6日(月)
13:30~16:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,100円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報セミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

アドテクノロジーの導入及び第三者提供を中心とした個人データの利活用規制対応の実務

参加申込書

2023年 月 日

【Zoom】 2/6

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	
*セミナーコード 0225 (Law-k230225)				

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。